



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3316 URL <http://www.tcs-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,297	△1.8	207	△20.0	201	△20.2	108	△19.8
26年3月期	6,410	△4.5	259	18.1	252	16.2	135	△66.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	86.24	—	5.1	5.0	3.3
26年3月期	107.59	—	6.5	6.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,169	2,176	52.2	1,727.62
26年3月期	3,912	2,111	54.0	1,676.11

(参考) 自己資本 27年3月期 2,176百万円 26年3月期 2,111百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	332	△40	△123	1,284
26年3月期	106	△46	△87	1,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	63	46.5	3.0
27年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	32	30.1	1.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		30.5	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	31.8	415	100.1	406	101.9	247	128.2	196.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	1,260,000 株	26年3月期	1,260,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	66 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,259,970 株	26年3月期	1,260,000 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月28日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(企業結合等関係)	19
(資産除去債務関係)	19
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	21
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などによる景気減速が懸念されたものの、政府の成長戦略に対する期待や日銀の金融政策、円安基調による輸出産業を中心とした企業業績の改善など、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇、物価上昇に伴う個人消費の低迷、新興国の景気減退など、先行き不透明感は依然として払拭できない状況となっております。

当社の属するIT業界におきましては、サーバー等の第二世代プラットフォームであるハードウェア市場の低価格化傾向や顧客のIT利用環境の変化によりマイナス成長傾向にある一方、クラウド、ビッグデータ、ソーシャル、モビリティといった第三世代プラットフォームにおけるビジネス成長は、より顕著化し、企業を取り巻くIT環境はさらなる変化を遂げようとしております。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、第二世代プラットフォームと第三世代プラットフォームのビジネスバランスを考慮しつつ、新規顧客獲得と既存顧客への深耕を目指した体制作りと営業活動を行ってまいりました。

当事業年度におきましては、クラウド技術を元にしたデータセンター事業は伸長いたしましたが、サービスを中心とした付加価値販売に時間を要した結果、期末における最大IT投資機会に対し、十分な受注獲得に至ることができませんでした。

また、販売費及び一般管理費につきましては、実施時期の見直しや最適化・効率化を検討し、削減努力を行ってまいりました。

受注残高につきましては、235百万円(前年同期は324百万円)となりました。

この結果、当社の業績は、売上高は6,297百万円(前年同期比113百万円減、1.8%減)、営業利益207百万円(前年同期比51百万円減、20.0%減)、経常利益201百万円(前年同期比50百万円減、20.2%減)となりました。当期純利益は、108百万円(前年同期比26百万円減、19.8%減)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

・次期の見通し

当社は、サービスを中心とした付加価値販売を強化することを目的に、自動車業界の顧客を中心とした「自動車事業部」、自動車以外の産業顧客を中心とした「産業事業部」、戦略的なソリューションを提供する「マネージドサービス事業部」の3事業部体制とし、より顧客中心にソリューション提案を実現する組織編制を行い、既存顧客への深耕や新規顧客の獲得により、「お客様に最大のご満足」の提供に努めてまいります。

以上により、当社の通期業績見通しは、売上高8,300百万円(前年同期比31.8%増)、営業利益415百万円(前年同期比100.1%増)、経常利益406百万円(前年同期比101.9%増)、当期純利益247百万円(前年同期比128.2%増)を見込んでおります。

また、第2四半期累計期間の業績予想につきましては、顧客の投資予算の状況により、売上や利益の計上時期が第2四半期をまたいで大きくずれる可能性があり、現時点では業績を予測することが困難であるため、開示しないことといたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は4,169百万円となり、前事業年度末に比べ257百万円増加しております。これは、主に長期前払費用が減少しましたが、現金及び預金及び売掛金が増加したことによるものであります。負債については1,993百万円となり、前事業年度末に比べ192百万円増加しております。これは、主に未払金の増加によるものであります。純資産については2,176百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加しております。これは、主に配当金の支払いによる減少及び当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ168百万円増加し、1,284百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は332百万円(前年同期は106百万円の収入)となりました。これは、主に税引前当期純利益201百万円、減価償却費129百万円及び長期前払費用の減少132百万円ありましたが、売上債権の増加が166百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は40百万円(前年同期は46百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が40百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は123百万円(前年同期は87百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払による支出62百万円及びリース債務の返済による支出59百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	58.6%	54.0%	52.2%
時価ベースの自己資本比率	34.8%	43.1%	42.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	1.7年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.2倍	29.5倍	38.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。年間の配当性向30%を基準とし、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針とし、財務体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を勘案しながら、利益還元を行っていく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、平成27年4月17日に発表した配当予想どおり、1株につき26円の普通配当を実施する予定であります。次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき60円の普通配当を実施する予定であります。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据え、社内利用システムの老朽化対策、新技術に対応するための検証用環境の構築や人材育成への投資を行い、より質の高いサービスの提供に役立てるよう運用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 取引先との関係について

A 顧客

当社はITソリューションプロバイダーとして、顧客の課題解決に最適な製品、サービス、技術を提供しておりますが、経済情勢の変動等により、顧客のIT投資に対する考え方の変化やIT投資が減速した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 仕入先

当社は顧客の課題解決を行うため、日本アイ・ビー・エム株式会社、IBM製品をメインとしたIT製品の総合ディストリビューターである株式会社グロスディーなど、多くの仕入先から優れた製品、サービス、技術の提供を受けております。

当社は各仕入先との緊密な関係作りに取り組んでおり、安定した製品等の供給や新製品の情報収集、協業体制の確立等に努めておりますが、各仕入先の事業戦略、ブランド力、技術力、業績動向等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新等への対応について

当社が活動する市場は、急速な技術の進化・変容により、短いライフサイクルを特徴としております。このような状況の中、当社ではIBMがグローバルに展開しております、IBM技術者認定制度の取得人数及び件数を増大させスキルの維持向上を図る等、市場の変化に適時・的確に対応してまいりますが、技術革新に追いつけない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 納入製品の不具合等の可能性について

当社は、案件進捗会議の実施やプロジェクト管理のシステム化等により重大な不具合の発生の防止に努めておりますが、納入する製品に誤作動・バグ等重要障害が生じた場合、又は当社による導入サポートや導入後の技術サポートにおいて当社に責任のある原因で重大な支障が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客の当社に対する信頼喪失により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権、個人情報及び顧客情報について

当社は、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社が販売する全てのハードウェア、ソフトウェア及びサービスに関し、第三者より知的財産権の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性がないとは断言できません。訴訟及び請求に対応することは、それらに十分な理由があるか否かにかかわらず、費用及び時間を費やす結果となる可能性があります。

また、プロジェクト案件によっては当社が個人情報又は顧客情報を秘密情報として顧客より受領することがあります。これら秘密情報として指定された情報は当社の規程に従い管理されますが、何らかの理由により外部へ漏洩した場合、損害賠償責任の発生、さらには顧客の当社に対する信頼喪失により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合先について

国内におけるIT業界は、激しい競争状態にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピューターメーカー、ソフトウェアベンダー及びシステム構築に関するコンサルティング会社等が、各々の得意な業務分野やシステム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業展開しており、特定の領域でこれらの企業が当社の競合先となる可能性があります。

⑥ 人材の確保育成について

当社の成長を実現していくためには、技術、営業、管理において優秀な人材をその規模に応じ最適バランスをもって配置していく必要があります。新卒採用と中途採用の組み合わせにより優秀な人材を確保、育成していく人事方針ですが、計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、パートナー企業との提携により、当社もしくは顧客への支援をする人材を確保し、サービスの維持向上を目指しておりますが、計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達と金利の変動

当社は現在金融機関からの借入はありませんが、短期・長期の資金調達の必要性が生じた場合には、金融機関からの借入に依存することとなります。現在、金融機関との関係は良好であり、必要な資金調達に問題はありませんが、将来も引続き必要な資金調達が可能であるという保証はありません。また、将来における金利の上昇が、当社の財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 親会社等との関係について

親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社は、当社の議決権の53.8%(平成27年3月31日現在)を所有しております。当社は同企業グループに対し、コンピュータ機器類及び保守サービスの販売等を行っており、従来通りの関係を維持しております。また、同社との間に金銭等の貸借関係、保証・被保証等はありません。

当社は同企業グループとは、資本的な関係から当社の経営方針等について、一定の影響を及ぼす状況にありますが、事業の関連性はないため事業活動に対する制約はなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

なお、当社と同企業グループとの取引に関しては以下のとおりであります。

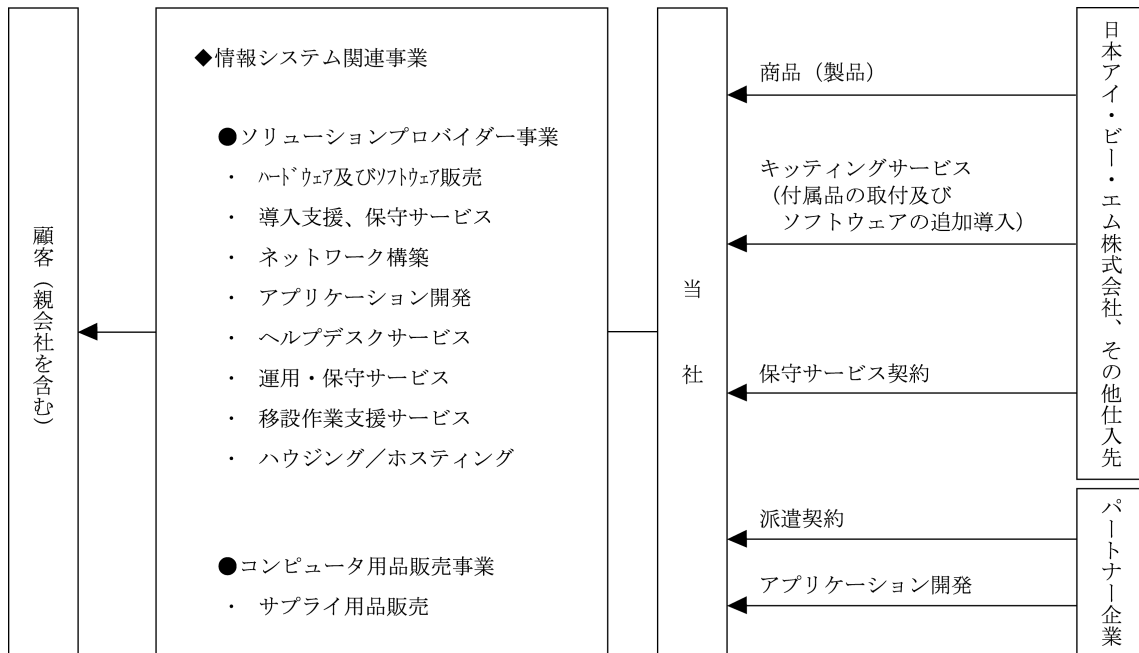
当社の取引高に占める同企業グループとの取引高及び比率は、当事業年度において475百万円、7.6%であり、その多くは親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社465百万円、7.4%であります。

2. 企業集団の状況

当社はソリューションプロバイダー事業を中心とした情報システム関連事業を展開しております。その主たる内容は、日本アイ・ビー・エム株式会社の機器類、ソフトウェアの販売事業及び機器のキッティング、導入支援、ネットワークの構築、運用・保守サービス、ヘルプデスク、データセンター等のサービスビジネスを行っております。

また、当社は親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社(平成27年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.8%を保有)を中心とする企業グループに属しております。同社の企業グループは、自動車関連事業、情報システム関連事業(当社のみ)、その他の事業を業務とする子会社、関連会社により構成されております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に最大のご満足」を提供することを第一義と考えております。その実現のため、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とする営業活動を行っております。単にシステム機器販売という視点からではなく、顧客の業務目標達成に向けて企画構想段階からソリューション(問題解決策)の選定、機器導入、開発、設計、構築、運用、保守、廃棄、リプレースといった情報化ライフサイクル全体をご支援させていただくとともに、最新のIT技術をもとに顧客にとってもっとも安心できるIT環境の提供を行うことにより、顧客満足を第一とした事業展開を基本に業績の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、将来にわたり安定した成長を継続的に維持・確保するために、売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付け、具体的な達成目標を5%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT市場環境は、インターネットやクライアント・サーバーといった第二世代プラットフォームから、クラウド、モビリティ、ソーシャル、ビッグデータといった第三世代プラットフォームへ大きく変化しようとしております。その結果、高度なIT環境をより安価に利用できる環境が整いつつあります。

当社は、長年培ってきた大規模ITインフラの仮想化統合技術とその豊富な実績により、クラウド技術を軸としたマネージドサービスやビッグデータといった第三世代プラットフォームを提供していくことにより、顧客価値の創造に貢献することを経営戦略の軸ととらえております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境及び課題を踏まえて、次のような対応を進めてまいります。

① 新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

当社は、競争力のある大規模ITインフラの仮想化統合技術とその実績をもとに、第三世代プラットフォームの提供を比較的取引規模が小さな既存顧客に行うことにより取引拡大を図ってまいります。また、第三世代プラットフォーム、特にクラウド技術についての需要は高いと思われ、テレマーケティング活用等により新規顧客の獲得を図ってまいります。

② 売上高営業利益率の向上

ハードウェアは低価格化傾向にある中、当社は、第三世代プラットフォームの提供により、ハードウェアビジネスからソフトウェア及びサービスビジネスへよりシフトするとともに、業務プロセスの改善による原価低減を図ることにより売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

③ パートナー企業とのアライアンス

顧客の様々なニーズに対応するため、日本アイ・ビー・エム株式会社との協業関係は引き続き堅持していくことはもちろんのこと、卓越したソリューションを持った協力会社とのアライアンスによるシナジー効果を発揮し、積極的な事業展開を推進してまいります。

なお、当社は、全世界のIBMビジネスパートナーの中から、ビジネス価値を促進するための、実績ある革新的ソリューションを市場に提供したと認められた企業に贈られる「2015 IBM Beacon Awards」において、「Outstanding Cloud Solution Using IBM Systems Storage」のファイナリストに選出されました。

④ 顧客満足度の充実

当社は、ITインフラ、IT技術及びそれらを利用したサービスの提供が、顧客価値創造を実現する手段として有効であるということ認識し、顧客の理解、顧客のIT運用の理解、顧客の属する業界知識の習得等に努めております。顧客の期待値、コスト測定、納期遵守等のプロセス管理を強化し、部門連携力を強め、さらなるサービス品質の向上に取り組むため、毎年、外部機関に「顧客満足度調査」を委託し、お客様のご要望等を集約し、全社で情報を共有することにより、その対策を講じ、改善に努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,999	1,284,214
受取手形	3,665	2,902
売掛金	※1 1,321,017	※1 1,553,336
商品	104,458	21,528
仕掛品	11,710	2,420
貯蔵品	194	103
前渡金	186,288	212,175
前払費用	155,458	156,925
繰延税金資産	129,306	106,118
その他	7,630	11,476
貸倒引当金	△132	△156
流動資産合計	3,035,598	3,351,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,587	73,366
減価償却累計額	△40,557	△45,476
建物(純額)	31,030	27,889
工具、器具及び備品	290,150	307,705
減価償却累計額	△205,210	△221,328
工具、器具及び備品(純額)	84,939	86,376
リース資産	189,151	189,151
減価償却累計額	△23,403	△79,588
リース資産(純額)	165,747	109,562
建設仮勘定	5,213	144,894
有形固定資産合計	286,930	368,723
無形固定資産		
ソフトウェア	53,796	87,154
リース資産	6,396	3,553
無形固定資産合計	60,193	90,708
投資その他の資産		
投資有価証券	60,555	88,220
従業員に対する長期貸付金	4,174	1,750
破産更生債権等	21	13
長期前払費用	264,622	132,070
繰延税金資産	139,006	73,396
その他	86,183	88,614
貸倒引当金	△24,773	△24,764
投資その他の資産合計	529,790	359,301
固定資産合計	876,914	818,733
資産合計	3,912,513	4,169,777

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	831,725	768,541
リース債務	59,836	63,185
未払金	4,983	234,579
未払費用	67,530	66,325
未払法人税等	28,807	5,401
未払消費税等	8,088	68,508
前受金	287,672	352,650
預り金	10,490	13,017
賞与引当金	93,450	72,960
流動負債合計	1,392,584	1,645,169
固定負債		
リース債務	123,961	60,775
退職給付引当金	272,295	276,016
その他	11,773	11,123
固定負債合計	408,029	347,915
負債合計	1,800,613	1,993,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金	447,240	447,240
資本剰余金合計	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金	12,687	12,687
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	424,238	469,896
利益剰余金合計	786,926	832,584
自己株式	—	△95
株主資本合計	2,101,906	2,147,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,993	29,223
評価・換算差額等合計	9,993	29,223
純資産合計	2,111,899	2,176,692
負債純資産合計	3,912,513	4,169,777

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
ソリューションプロバイダー事業売上高	6,172,671	6,082,951
コンピュータ用品販売事業売上高	236,063	207,928
手数料収入	2,154	6,334
売上高合計	※1 6,410,889	※1 6,297,214
売上原価		
ソリューションプロバイダー事業原価	5,167,513	5,150,359
コンピュータ用品販売事業原価	222,667	195,432
売上原価合計	5,390,180	5,345,792
売上総利益	1,020,708	951,421
販売費及び一般管理費	※2 761,471	※2 744,052
営業利益	259,237	207,368
営業外収益		
受取利息	460	359
受取配当金	1,758	1,848
保険配当金	531	885
還付加算金	727	—
その他	66	143
営業外収益合計	3,544	3,236
営業外費用		
支払利息	3,602	8,705
貸倒引当金繰入額	5,821	—
その他	829	356
営業外費用合計	10,253	9,062
経常利益	252,527	201,542
特別損失		
固定資産除却損	※3 314	※3 198
特別損失合計	314	198
税引前当期純利益	252,213	201,343
法人税、住民税及び事業税	22,855	12,322
法人税等調整額	93,795	80,363
法人税等合計	116,650	92,685
当期純利益	135,563	108,658

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	867,740	447,240	447,240	12,687	50,000	651,675
当期変動額						
剰余金の配当						△63,000
当期純利益						135,563
別途積立金の積立					300,000	△300,000
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	△227,436
当期末残高	867,740	447,240	447,240	12,687	350,000	424,238

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	714,362	—	2,029,342	8,993	8,993	2,038,336
当期変動額						
剰余金の配当	△63,000		△63,000			△63,000
当期純利益	135,563		135,563			135,563
別途積立金の積立			—			—
自己株式の取得			—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				999	999	999
当期変動額合計	72,563	—	72,563	999	999	73,563
当期末残高	786,926	—	2,101,906	9,993	9,993	2,111,899

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	867,740	447,240	447,240	12,687	350,000	424,238
当期変動額						
剰余金の配当						△63,000
当期純利益						108,658
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	45,658
当期末残高	867,740	447,240	447,240	12,687	350,000	469,896

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	786,926	—	2,101,906	9,993	9,993	2,111,899
当期変動額						
剰余金の配当	△63,000		△63,000			△63,000
当期純利益	108,658		108,658			108,658
別途積立金の積立			—			—
自己株式の取得		△95	△95			△95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				19,230	19,230	19,230
当期変動額合計	45,658	△95	45,562	19,230	19,230	64,793
当期末残高	832,584	△95	2,147,469	29,223	29,223	2,176,692

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	252,213	201,343
減価償却費	84,165	129,258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,839	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,154	△20,490
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,181	3,721
有形固定資産除却損	314	198
受取利息及び受取配当金	△2,219	△2,208
支払利息	3,602	8,705
売上債権の増減額(△は増加)	14,048	△166,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90,158	92,311
仕入債務の増減額(△は減少)	189,354	△89,070
前払費用の増減額(△は増加)	△129,674	△1,466
長期前払費用の増減額(△は増加)	△262,486	132,552
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,832	60,513
その他	9,574	23,633
小計	81,075	372,450
利息及び配当金の受取額	2,219	2,208
利息の支払額	△3,602	△8,705
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	26,615	△33,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,308	332,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,703	△38,190
無形固定資産の取得による支出	△12,959	△1,983
投資有価証券の取得による支出	△4,000	—
その他	4,853	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,809	△40,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△62,929	△62,857
割賦債務の返済による支出	△5,460	△617
リース債務の返済による支出	△19,574	△59,836
その他	—	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,964	△123,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,465	168,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,465	1,115,999
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,115,999	※1 1,284,214

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

個別法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は3年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計算しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△5,257千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△14,832千円、「その他」9,574千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	56,026千円	77,705千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	412,568千円	465,137千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売諸掛費	59,630千円	49,978千円
給与手当	305,416千円	339,391千円
賞与	35,956千円	24,053千円
賞与引当金繰入額	38,862千円	24,780千円
退職給付費用	15,547千円	15,713千円
法定福利費	51,173千円	50,524千円
減価償却費	23,044千円	25,479千円
賃借料	39,773千円	41,204千円
旅費交通費	50,847千円	42,226千円
おおよその割合		
販売費	45%	40%
一般管理費	55%	60%

※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	314千円	198千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	12,600	1,247,400	—	1,260,000

(注) 発行株式総数の増加1,247,400株は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	63,000	5,000	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,000	50	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,260,000	—	—	1,260,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	66	—	66

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,000	50	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,758	26	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,115,999千円	1,284,214千円
現金及び現金同等物	1,115,999千円	1,284,214千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
リース資産	170,436千円	—千円
リース債務	179,820千円	—千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、顧客向けホスティングサーバー(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、顧客向けホスティングサーバーソフト(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	サービス	コンピュータ 用品	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,997,512	1,102,076	3,073,083	236,063	2,154	6,410,889

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	サービス	コンピュータ 用品	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,768,861	1,130,874	3,183,214	207,928	6,334	6,297,214

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日産東京販売 ホールディング グス株式会社	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.8	当社商品 の販売等	当社商品 の販売等 (注)2	412,568	売掛金	56,026

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日産東京販売 ホールディング グス株式会社	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.8	当社商品 の販売等	当社商品 の販売等 (注)2	465,137	売掛金	77,705

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日産東京販売ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,676円11銭	1,727円62銭
1株当たり当期純利益金額	107円59銭	86円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	135,563	108,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,563	108,658
普通株式の期中平均株式数(株)	1,260,000	1,259,970

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,111,899	2,176,692
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,111,899	2,176,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,260,000	1,259,934

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、生産を行っておりませんので、仕入実績、受注実績及び販売実績を記載しております。

また、当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

① 仕入実績

当事業年度における仕入実績は、次のとおりであります。

事業別名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	4,104,391	△7.3
コンピュータ用品販売事業	195,870	△12.0
合 計	4,300,262	△7.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

事業別名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受 注 高		受 注 残 高	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ソリューションプロバイダー事業	5,993,484	△5.4	235,061	△27.6
コンピュータ用品販売事業	207,928	△11.9	—	—
合 計	6,201,413	△5.7	235,061	△27.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業別名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	6,082,951	△1.5
コンピュータ用品販売事業	207,928	△11.9
手数料収入	6,334	+194.1
合 計	6,297,214	△1.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月18日付予定)

・新任取締役候補

取締役 外川 孝彦 (現 日産東京販売ホールディングス株式会社 常務取締役
常務執行役員 人事部長)

取締役 桜井 英一

(注) 新任取締役候補者 桜井英一氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 田中 秀和

・新任監査役候補

監査役 平尾 彰 (現 日産プリンス東京販売株式会社 執行役員 第三営業部長)